

2025年4月 新たな教育プログラムが始まる！

文部科学省 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業のキックオフシンポジウムが令和6(2024)年10月23日(水)、茨城大学、宇都宮大学、常磐大学の3大学共催により、茨城大学水戸キャンパス図書館3階ライブラリーホールで開催されました。

シンポジウムへの参加申込は252名と多くの方の関心を集め、開催当日も会場とオンラインで175名の方に参加いただきました。企業、自治体、地域団体などの皆さまからも大学院プログラムの可能性に向けた大きな期待が寄せられました。

文部科学省 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

多様性と脆弱性の尊重から始まるインクルーシブ社会の構築により、
《機会創出》と《課題解決》を実現するダイバーシティ・マネジメント地域共創リーダー学位プログラムの構築

キックオフシンポジウム 『ダイバーシティ地域共創教育プログラム』の可能性

このシンポジウムは、2025年4月から三大学が連携してスタートする「ダイバーシティ地域共創教育プログラム」の目的や概要を詳しく紹介するとともに、今後の人文・社会科学系大学院の可能性について、参加者の皆さまと共に考える場とすることを目的に開催されました。

●オープニング



オープニングで挨拶をした文部科学省 高等教育局高等教育企画課長 吉田光成氏は、本事業の主旨について、「社会課題が複雑化する中、人文社会科学の知の価値創造的な役割には期待が高まっており、大学院には研究者の養成に留まらず、様々なセクターで活躍できる人材の育成が求められている」と説明。その上で、多様性の遅れを地域課題として掲げた上で地域社会にダイバーシティ・インクルージョンの向上を循環させようとする構想が具体的であり実現可能性が高いという点に大きな期待と評価を示しました。

続いて、主催者である3大学からの挨拶では、太田寛行 茨城大学学長が『2024年都道府県版ジェンダー・ギャップ指数』のデータを踏まえ、茨城県及び栃木県がこのプログラムを必要としている地域である

ことを提言しました。そして、この教育プログラムの実施を通して、これらの地域の改善を担っていき続ける責務があると述べました



続く、富田敬子 常磐大学・常磐短期大学学長は、ダイバーシティとは、私たちがこれからのグローバル社会を生き抜くためのキーワードであり、多様性の尊重は日本の地域社会に住む私たちにとって新たなチャレンジであると強調。この教育プログラムを受講する学生たちが将来的なダイバーシティ社会のリーダーとして、地域だけでなく国際社会にも貢献できる人材になってほしいとの期待を示しました。

最後に、松金公正 宇都宮大学理事・副学長は、宇都宮大学が共創（コクリエーション）と複眼をキーワードとして教育研究に取り組んでおり、2024年4月に『ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進センター』を設置した状況も踏まえ、3大学連携の意義を示しました。



オープニングの最後には、原口弥生 茨城大学大学院人文社会科学部研究科長がプログラムの概要を説明しました。同プログラムでは、育てる人材像として①ダイバーシティとインクルージョンの専門家 ②地域における価値共創の推進者 ③メディア戦略コミュニケーションのエキスパートの3点を掲げます。3大学の教員が担当する「ダイバーシティ地域共創概論」、外部から講師を迎える「ダイバーシティ地域共創最前線」と連携機関と取り組む研究型の実践演習をひとつ

のパッケージとするカリキュラムで、原口研究科長は、「DE&I（ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性））が定着し社会の発展に繋がることを目指しています」と語りました。

※プログラムの詳細についてはコチラ（HP上の該当ページリンクを貼る）でご確認ください

●第1部 ダイバーシティ&インクルージョンの今

第1部では、「ダイバーシティ&インクルージョンの今」と題して、人文社会科学部の長田華子准教授と、地域の行政・企業・NPOを代表するゲストが講演をしました。

講演1



長田准教授は、学問の分野でも、学問体系の内部にジェンダーの視点を取り入れる動きがあったとし、経済学を事例に、ジェンダー化の試みであるフェミニスト経済学の成立と今後について講演しました。長田准教授は昨年、編著者として、日本で初めてとなる、フェミニスト経済学のテキストを出版。長田准教授によれば、近代経済学が前提としてきた「合理的経済人」仮説はきわめて男性的な関心に結びついたものであり、フェミニスト経済学の出発点は、その仮説を問い直すこ

とにあったといえます。また女性が多く担う家事労働や特に、グローバルサウスの女性が従事するインフォーマル労働も、経済学の分析対象に組み込むことに取り組んできたとのこと。さらに1992年の国際フェミニスト経済学会（通称 IAFFE）の設立とその後のフェミニスト経済学の領域の広がりを解説しました。

また、長田准教授は、2018年から1年間、本学のサバティカル制度を利用してイギリスでの研究生活を体験したことに触れ、「イギリスでは、国、地方自治体の政策やNPOの活動等に、フェミニスト経済学の研究成果や考え方が生かされていることを実感した」と説明。人文社会科学の大学院でDE&Iを学び、政策形成などの社会実践につないでいくことの重要性も、まさにこの点にあると指摘しました。

その上で長田准教授は、「学問の内部でのジェンダー主流化は経済学だけでなく、政治学、歴史学、文学などでも実践されている。こうした分野同士での研究交流を深めるとともに、今後、あらゆる学問分野においても、交差性、多様性の視点を兼ね備えた人材の育成がより一層重要となるだろう」と指摘し、分野や大学の垣根を超えて展開される本教育プログラムの重要性を強調しました。

講演2

続けて講演2では、「地域における実践事例と本プログラムへの期待」と題し、茨城県ダイバーシティ推進ディレクターの小田木真代氏、常陽銀行人事部ダイバーシティ推進室長の祖父江真氏、茨城NPOセンター・commons代表理事の横田能洋氏が、それぞれの実践事例とプログラムへの期待を語りました。



小田木氏は、①茨城県ダイバーシティ推進センターについて②センターの取組について③取組の成果と今後の課題④ダイバーシティ地域共創教育プログラムに期待することの4つのテーマについて話しました。茨城県は全国に先駆けてダイバーシティ社会の実現に向け様々な事業に取り組み、企業や自治体等に向けて『いばらきダイバーシティ宣言』や『いばらきダイバーシティスコア』、『D&I 検定茨城県版』を通してD&Iの普及啓発に尽力していることを紹介。『いばらき

ダイバーシティ宣言』をする企業数がかなり増えてきていることから「センター設立から5年目の現在、ダイバーシティ経営の重要性が認識されるようになったと実感している」と話します。そして、本教

育プログラムへの期待として、ダイバーシティ社会の実現のために、地域社会においてダイバーシティ経営の牽引者となるような人材育成を挙げました。



祖父江氏は、「常陽銀行が、お客様に選ばれ続ける銀行であるためにダイバーシティを重要な経営課題の1つとしている」と話します。その中で、常陽銀行のワークライフバランスに関しては、様々なライフイベントに対応するよう両立支援制度の充実を図っており、法律で定める最低限のラインではなく、法令を上回る対応を心掛けている点を強調。その成果が評価され女性活躍推進法における『えるぼし認定』、次世代育成支援対策推進法における『プラチナくるみん認定』

取得という形となった具体的事例を紹介しました。

今後も、長期間における男性の育児休職取得に向けた意識醸成と体制整備に取り組むなど、めぶきフィナンシャルグループ全体で、様々な立場の従業員がこれまで以上に働きがいを感じながら持てる力を十分に発揮できるようダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいきたいと述べました。



最後に、茨城大学の卒業生でもある認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ代表理事の横田能洋氏は、常総市周辺における、在日外国人など海外にルーツをもつ住民たちの支援の取り組みを紹介。日本語がわからない子どもたちや親を支援するプレスクール、プレクラスの必要性や、日本の福祉サービスを利用する上での言語や宗教の壁の問題に触れ、「言語の翻訳の問題だけではなく、まさに文化の理解が必要。本プログラムでは『多文化』という言葉を入れた分野を開拓

してほしい」と話します。具体的な研究テーマの例としては、日本の難民制度の問題や、複数の言語を話し、特定の文化を詳しく知る当事者が日本社会で活躍するための仕組み、多文化防災などを挙げ、「空き家を活用した支援拠点などをフィールドに、少し違う視点で研究しないとできないようなことに、一緒に取り組めれば」と呼びかけました。

●第2部 パネルディスカッション

第2部のパネルディスカッションは、茨城大学人文社会科学部の後藤玲子教授をモデレーターに、「人文・社会科学系大学院の可能性」と題し行われました。

ディスカッションの関心事項のひとつは、それぞれ異なる学問構成やカリキュラムをもつ大学院間で協働をしながらどのようなシナジー効果が生まれるか、ということです。



宇都宮大学大学院地域創生科学研究科は文理融合・分野複眼の取組みが特徴。登壇した磯谷玲・社会デザイン科学専攻長は、「修士論文の指導体制においても、いろんな分野の研究者がひとつのテーマ、ひとりの院生に対して指導することになっている」と研究科の特徴を説明します。



また、常磐大学大学院人間科学研究科では「人間にかかわる様々な領域で実践経験豊富な方々関わっている」と水嶋陽子・人間科学研究科長は話します。看護師の方が行動分析についての研究を深め、患者が自分の行動を修正するための方法を学んで職場へ戻ったという例や、マスコミ分野で働いていた人がコミュニケーションを学術的に研究し、現在は話し方などの分野で教育に関わっているといた修了生の実例を紹介しました。



茨城大学大学院人文社会科学部の原口研究科長は、「3大学との連携により、実践的な学びと学術的な学びを踏まえて地域に還元する人材を育てることができる」と語り、その一番の要となる実践演習について、「たとえば、(元国連職員である)常磐大学の富田学長からのご提案があり、国連での研修という案も前向きに検討している。こうしたことは3大学連携でなければ実現できなかった」と、ネットワークの広がりという意義を強調。



そして、本教育プログラムを通して期待される大学院における学びの変化について、学生が地域の企業や自治体、NPO 活動への参加を通じてそこでのキャリアを考えられることを期待していると述べました。

水嶋研究科長は、学生が専門に特化すると同時に分野を横断した知識の習得や実践によって社会で活動する視野が広がるのが大きく期待できる。さらに、修了生の方が自分の専門領域での地域課題を共同研究という形で大学に持ち帰って研究に取り組むということもあり得るであろうと語りました。

磯谷専攻長は、自学の専攻だけでは補え切れない分野に関して本教育プログラムに参加することで補完できるのではないか、また、実践演習による機会の広がりについても期待を示しました。

最後に、参加者からの「留学生にとっての学びの期待と進路の可能性」に関する質問に対して、原口研究科長から、「留学生は母国に帰って職に就く傾向が高い現状であるが、本教育プログラムの参加を通して、地域社会で実践的な経験をすることで日本での就職を考える可能性が期待でき、それが地域社会での人材不足への一助にもなることを期待している」との回答があり、第2部パネルディスカッションは終了しました。



●クロージング



シンポジウムの最後の挨拶として、茨城大学の佐川泰弘理事・副学長は、「現在の社会においてダイバーシティをつくるという目的だけでなく、大学がそれを前提に、それぞれの組織の構成を変え、今までと違った新しいことを考え、取り組むことが大事であり、それが価値創造の可能性ということだと思っています。そういう考えをベースにもった人を私たちは育て、みなさんのところに送り出したい」と、会場とオンラインに集まった多くの参加者に向け、力強く語りました。

